

へきけんニュース

ホームページ https://www.hokkyodai.ac.jp/edu_center_remoteplace/

メールアドレス kus-hekiken@j.hokkyodai.ac.jp

☎ 0154-44-3291 FAX 0154-44-3292



背景は北海道教育大学札幌校

文部科学省ユネスコ活動補助金“SDGs達成の担い手育成事業”が採択～ 「過疎地のSDGsを推進するへき地教師教育力開発プログラムと学校力担い手育成事業」～

北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センター

持続可能な社会の創り手の育成に向けて



過日へき地・小規模校教育研究センターで申請した「**過疎地のSDGsを推進するへき地教師教育力開発プログラムと学校力担い手育成事業**」が採択されました。この事業を推進するために、へき地・小規模校教育研究センターとしては、今後全国に発信する教員研修事業を強化しつつ、過疎地のみならず、全国的な小規模校化への対応を進めていきたいと思っております。

審査委員会意見は、以下のとおりです。

「へき地（中山間地域）という難しい分野でのアプローチで、居住地域や教育環境の差異に関わらずSDGsに取り組むことは重要であり、「だれ一人取り残さない」SDGsに即しています。へき地教育は日本の教育課題としてサステナビリティに直結しているため、SDGsの枠に関わらず重要な事業であると評価します。

事業申請書の事業目的・概要は、以下のとおりです。

(1) 事業目的と概要

全国的な過疎化・学校小規模校化が進み、都市部とへき地間、大規模校と小規模校間に、「学校力」・「地域力」に格差が生じている。「学校力」とは、個々の教師の指導力だけでなく、学校全体の組織的な活動力の総体である。**へき地・小規模校では、教職員の協働性は強く、潜在的な機動力もあるが、赴任する教師は新卒・若手が多く、少人数指導・小規模学級経営方法を学ばないまま赴任するケースが多い**ために、へき地教育に対応した研修が課題となっている。また「地域力」とは、学校と地域の相互協力活動の中で、地域全体の活動力である。へき地・小規模校では、学校が地域づくりに果たしている役割も大きく、教師が地域探究活動や地域学校行事等で地域と連携した教育活動を推進できる力量を高めていく研修も課題となっている。

（以下、次項に続く）

このように過疎地・遠隔地のへき地校では、過疎化・小規模校化に合わせた教育力の向上が課題となっているが、**一方で教員研修受講機会が少なく**、また少人数教育や地域連携教育を学ばないまま赴任する若手教師が多い。そのために、過疎地のSDGsを推進する**へき地教師教育力開発プログラムの普及と「学校力」の担い手教師の育成は焦眉の課題**である。過疎地のへき地教師教育力の開発は、「質の高い教育を皆に」のSDGsの目標を実現する重要な課題となる。

本事業ではへき地校のSDGs目標を推進するために、地域のSDGsの担い手であるへき地・小規模校の教師を対象に、へき地教育指導法・少人数指導法等で構成される「過疎地のSDGsを推進するへき地教師教育力開発プログラム」を開発・実施し、へき地・小規模校の教育課題をプラスに転換する。「過疎地のSDGsを推進するへき地教師教育力開発プログラム」は、次項のように、北海道教育委員会と連携した研修活動・教材の開発普及および全国的なネットワークを構築する。

これにより、**過疎地の学校力担い手育成と学校力の向上を図り、どのへき地の学校においても“質の高い教育”を子供たちに提供する。**また、本プログラムによって得られた知見を「へき地教育実践」及び「少人数指導」等の研究開発に生かし、その成果を全国・全世界に発信する。さらに、へき地・小規模校での特性を活かした全員参加型教育・協働教育・遠隔双方向教育等について、全国の教員養成教育に応用する。

(2) 過疎地の全国的現状と本事業の背景

複式学級を有する小学校は全国の学校の13%あり、47%が小規模校となっている。へき地教育振興法においては、へき地校とは、「交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島その他の地域に所在する公立の小学校、中学校及び義務教育学校」と規定しているが、これらへき地校は遠隔地であるがゆえに、教師の研修機会が圧倒的に少ない。へき地教育振興法（昭和二十九年）第4条第3項では、「都道府県は、へき地学校に勤務する教員の研修について教員に十分な機会を与えるように措置するとともに研修旅費その他研修に関し必要な経費の確保に努めなければならない。」とされており、へき地・小規模校に勤務する教師に、研修機会を提供することは、教育委員会の必須課題である。

また、全国のへき地校・小規模校で勤務する多くの教師は、複式・少人数指導や小規模学級経営、地域協働型教育等の学習指導方法・学校経営の在り方を学ばないまま赴任することが少なくない。すなわち**大学の教員養成段階で、へき地教育を学ぶプログラムがないため、少人数指導方法、単級・複式学級指導、わたり・ずらしなどの複式教育技術、ICT遠隔双方向活用型合同学習・自立型ICT学習指導・複式学級経営・地域探究学習等のへき地・小規模校の指導方法を会得していない。**

文部科学省によると、「学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査」の調査結果では、**小規模校のメリットを生かし、デメリットを克服するための積極的な取組**を行っている都道府県は47県中20県で、その割合は46.5%であり、研修を含めた取組を行っていない都道府県が過半数を超えている。

(3) 過疎地のSDGsを推進するへき地教師教育力開発プログラムの主な内容

① 過疎地域を多く有する都道府県教育委員会と連携した現職教員研修プログラムの普及

- (ア) 北海道教育委員会と連携した現職教員研修の実施
 - (イ) 道外教育委員会への出前講座及びオンライン研修講座
- (次頁へ続く)

② へき地教育推進フォーラムの実施

へき地・小規模校教育に関する様々な現代的課題解決に向けたフォーラムをオンラインで実施する。へき地教育では、遠隔双方向教育・複式指導・地域探究型学習・コミュニティスクール等のへき地独自の方法があるが、その課題解決方法と先進的な取組等を取り上げていく。

③ へき地教育の特性をプラスに生かす研修動画の作成・公開

動画は、へき地教育の学習指導・学級経営・総合的な学習・地域教育など多面的な内容を作成する。作成した動画は、本学へき地・小規模校教育研究センターのホームページに掲載し、全国へ発信する。

④ へき地・小規模校教育用語集・へき地教育指導書の作成

(ア) へき地・小規模校教育用語集の作成

へき地・小規模校教育で使用される「わたり」「ずらし」「間接指導」「学年別指導」「リーダー学習」「異学年統合指導」等のへき地教育用語を冊子化し、初任者等の研修において活用する。

(イ) へき地教育指導書の作成

へき地・小規模校教育の実践的指導方法に関しては、「へき地・小規模校学習指導の手引」を作成し、北海道内の全へき地校や都道府県教育委員会に配布する。

(ウ) へき地・小規模校教育研究の研究書の刊行と普及

⑤ へき地・小規模校教育C B T (Computer Based Training) の開発構築

⑥ 全国へき地教育研究連盟と連携した全国的現職教員研修ネットワーク組織の構築

全国的現職教員研修ネットワークを構築する。全国へき地教育研究連盟（会員数：約33,000人、加盟学校：約3,000校）と連携し、全国ネットワーク構築に向けた調査・研究・調整を行う。



(4) 事業の実施により期待される成果

① 活動指標及び活動実績（アウトプット）

本事業では、「過疎地のSDGsを推進するへき地教師教育力開発プログラム」によって、SDGs推進の担い手育成と学校力の向上を担う。へき地・小規模校に勤務する学校教師の資質能力がどの程度達成できたのかを評価するため、毎年度開催する研修の実施数とオンデマンド利用件数を定め、これを量的指標とする。

また、実施数だけではなく、研修の改善・向上に関する成果指標として、受講者に対する改善方法の活用型アンケートを行い、どのように学校力向上に生かしているかを捉える。

さらに関係する学校及び教育委員会等との意見交換の機会を通して、俯瞰的な観点から、学校力・地域力効果の検証と検証結果に基づく改善を質的指標として設定する。

② 成果目標及び成果指標（アウトカム）

本事業の成果目標は、**SDGs達成に向けて、へき地・小規模校共通の教育指導上の課題をプラスに転換させ、SDGsの担い手を育成する**ことで、どの地域の学校においても質の高い教育を子供たちに提供することで、学校力を向上させることである。

とりわけへき地・小規模校の特性をマイナスとして捉えていた教師が、観点を变えて特性を生かせば、へき地・小規模校の特性をプラスに変えられるというパラダイム転換を図ることを、受講者・教育委員会対象のアンケートや、未来に向けた意向調査・実践改善行動調査の量的調査を通じて明らかにする。

このため、SDGs達成に向けたプログラムを受講した学校教師が、その成果を生かして具体的行動として学校力を高められたかについての評価項目を設定し、少人数の学習指導・ふるさと教育・学級経営・学校経営・地域教育経営等の分野ごとに質的指標・量的指標を設定する。これを用いて、学校への訪問調査、意識調査アンケート、実践改善行動調査等のインタビューと数量調査を併行して成果を検証する。

このような**教師のへき地教育パラダイム転換を図ることができれば、教師も自己肯定感や課題解決方法を向上させ、意欲的にへき地・小規模校教育を改善・推進することができ、学校力も活性化していく。**さらにへき地校の学校力が上がることで、地域と一体となった**コミュニティ教育を推進することができ、地域も活性化していく**ことをとらえることができる。この様な教師の達成感の向上による学校力・地域力の向上を成果目標とする。

以上のように、SDGsの目標の一つである「質の高い教育を皆に」を推進するために、へき地教育の研修事業を全国的に拡大していきます。

函館校



岩見沢校

